

みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略(中期) 主な事務事業 【検証委員会資料】

基本目標・強化目標		基本的施策	所管課	事業名
1	子育て世帯をターゲットとした教育環境の充実 (教育環境)	①安心できめ細かな教育実現	学校教育課	学力向上対策支援員事業
		②子育て世帯の学資援助	教育総務課	学校給食費無料化
		④小中一貫教育の導入	学校教育課	東地域小中一貫教育推進事業
		⑤校外教育への支援	学校教育課	ジュニアアカデミー事業
2	若い世代の結婚・出産・子育て等の希望の実現 (結婚・子育て)	①子育て応援情報の発信	子育て相談課	子育てアプリ情報提供事業
		①子育て応援情報の発信	子育て相談課	子育て応援サポーター事業
		③出産希望者の支援	健康管理課	産後ケア事業
		⑤子育て環境の整備	こども課 (健康管理課)	こども家庭センター事業
		⑤子育て環境の整備	子育て相談課	ファミリーサポートセンター事業
3	みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大 (はたらく場)	①地域産業の活性化	商工課	特産品創出事業
		①地域産業の活性化	観光課	リノベーションまちづくり事業
		②産業の担い手育成	農林課	農業次世代人材投資事業
		②産業の担い手育成	農林課	林業技術者育成支援事業
		③産業活性化の基盤づくり	商工課	企業立地促進事業
4	安心して住み続けられる環境づくりと移住促進 (移住促進)	①遊休資産の有効活用	建築住宅課	空き家利活用促進事業
		②転入者への積極的支援	地域創生課	移住促進事業
		②転入者への積極的支援	地域創生課	移住支援金交付事業
		②転入者への積極的支援	地域創生課	地域おこし協力隊事業
5	地域特性に応じた魅力発信と定住促進 (観光)	①多様な媒体で魅力発信	観光課	観光PR事業
		②交流ゾーンの整備	東市民生活課	東地域活性化・交流促進事業
		④独自イベントの実施	農林課	林業体験イベント事業
A	民間との協働を推進 (民間協働)	①ボランティア・NPOとの協働	地域創生課	市民活動推進事業
		②企業・団体との協働	地域創生課	地域創生支援補助事業
		②企業・団体との協働	地域創生課	包括連携協定事業
B	誰もが活躍できる地域社会を実現 (全員活躍)	①健康維持で生涯活躍	健康管理課	健康増進支援事業
		①健康維持で生涯活躍	スポーツ振興課	ボッチャ普及事業
		②女性の社会進出支援	地域創生課	男女共同参画推進事業
		③障がい者の自立と共生	社会福祉課	基幹相談支援センター事業
C	都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化 (交流推進)	①地域間交流・連携の推進	スポーツ振興課	ホストタウン推進事業
		①地域間交流・連携の推進	地域創生課	都市間交流事業
		②地方創生のための財源確保	地域創生課	ふるさと思いやり寄附金特産品等贈呈事業

基本目標 1 子育て世帯をターゲットとした教育環境の充実（教育環境）

基本的施策

- ①安心できめ細かな教育実現
- ②子育て世帯の学資援助
- ③将来を担う若者を支援
- ④小中一貫教育の導入
- ⑤校外教育への支援

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	学力向上対策支援員事業 担当課：学校教育課	個に応じた指導や、きめ細かな指導の充実を図るため、担当教師の指導を補助する支援員を配置した。	会計年度任用職員の任用により、担当教諭の指導を補助する個に応じた指導や、きめ細かな指導の充実を図ることができた。	各学校からの強い要望もあり、令和7年度以降も継続していく方向である。
2	学校給食費無料化 担当課：教育総務課	市内小中学校で児童・生徒に提供される給食を無料化（H29～実施）。継続的な実施による本施策への理解を図るため、保護者への通知や広報でのお知らせを行った。	学校給食費無料化の継続的な実施により、子育て世代の経済的負担を軽減することで、学びや子育てを支援することができた。	本事業の内容周知や更なる理解を図り、こども施策と連携し、継続していく方向である。
3	東地域小中一貫教育推進事業 担当課：学校教育課	義務教育学校として自由度の高いカリキュラムを編成し、英語教育の充実、プログラミング学習、デジタル教科書の整備等による先進的な取組を行った。	少人数学級の利点を生かし、一人一人に合わせたきめ細かな授業を実施することができた。デジタル教科書により、音声教材や映像教材の活用を図ることができた。	令和7年度以降もデジタル教科書購入費や図書購入費、英語学習に係る教材費等を継続していく。
4	ジュニアアカデミー事業 担当課：学校教育課	プログラミング的思考力の育成を目的とした「MIDORIプログラミング教室」を、市内小中学生を対象に実施した。各学校でプログラミングに係る出前授業を実施した。	大学教授の指導の下、コンピュータが実行する一連の作業をプログラミングしてロボットを動かした。実践的・体験的な学習機会として、有意義な活動であった。	令和7年度以降も、各学校でプログラミングに係る出前授業や講演会等を実施するなど、児童生徒の学習の機会を増やしていく。

基本目標 2 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望の実現（結婚・子育て）

基本的施策

- ①子育て応援情報の発信
- ②働く親への支援充実
- ③出産希望者の支援
- ④子育て世帯の経済的支援
- ⑤子育て環境の整備
- ⑥出合いの場の創出

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	子育てアプリ情報提供事業 担当課： 子育て相談課	子育て情報を多く掲載するようになった。 また、「みどり市子育てナビ」を登録してもらうために、保健センターでの母子手帳交付時・健診時、児童手当手続時等にチラシを配布するなどして周知に努めた。	令和6年度は令和5年度に比べ、子育て情報を多く掲載することができました。 また、児童手当申請時・保健センターでの母子手帳交付時・健診時、児童手当手続時等にチラシを配布するなどして周知をしたことにより、登録者において、令和5年度と比較し増やすことができました。	今後も多くの方へ「みどり市子育てナビ」を登録してもらうために、保健センターでの母子手帳交付時・健診時、児童手当手続時等にチラシを配布するなどして周知に努める。 また、子育て情報も数多く掲載していけるように努める。
2	子育て応援サポーター事業 担当課： 子育て相談課	子育て講座（ほめトレ）の修了者にサポーターとして、周囲の子育て中の人にアドバイスをしてもらう人を増やすよう、令和6年度子育て講座を年6回企画した。	6回企画したうち3回は、応募（参加）者がいなかったため、周知・制度理解の促進を行う必要がある。 1回コースについて、子育て支援センター5カ所で実施し地域の子育て応援団は増加した。	今後も周知の強化を図るとともに、講座の時間設定などを工夫して、参加者の負担軽減を行うなど、より多くの方が子育て講座に参加していただけるよう努める。
3	産後ケア事業 担当課： 健康管理課	妊娠届出時から事業周知を実施し、産後の状況に応じて支援を行った。また、近隣の施設において、事業周知・説明を行い協力施設の拡充（3施設から6施設へ）を図った。	協力施設の拡充に伴い、産後ケアの利便性が向上した。協力施設との連携を強化することで、産後の支援の充実が図られる。	更なる支援体制充実のため、協力施設の拡充や利用料金の見直し等を行い、支援が必要な方が利用しやすい体制を整えていく。

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
4	子育て世代包括支援センター事業 ↓ <u>R6よりこども家庭センター事業</u> 担当課： <u>こども課(児童福祉)</u> <u>健康管理課(母子保健)</u>	こども課の家庭総合支援拠点と健康管理課の子育て世代包括支援センターが統合された機能を持つ、こども家庭センターが新設され、関係機関への周知及び連携を図った。児童福祉及び母子保健機能におけるサポートプランの立案・調整を行った。	両機能の統合後、事業内容の調整等についての会議を実施し、支援の方向性として重要となる対象者の情報共有やサポートプランの策定において、関係機関と調整が整いつつある。	こども家庭センターとしての児童福祉及び母子保健の機能を生かし、関係機関と連携をとりながら支援体制を更に整えていく。 <u>児童福祉：こども課</u> <u>母子保健：健康管理課</u>
5	ファミリーサポートセンター事業 担当課： 子育て相談課	育児・介護を地域で助け合う「ファミリーサポートセンター」を、桐生市と共同して、NPO法人へ委託している。病児・病後児の預かりに対応できる提供会員を増やすため、受講が必須となる「24時間講習」を実施した。また、提供会員や利用会員を増やすために、入会説明会を実施した。	「24時間講習」を令和4年度から毎年度開催し利用・協力会員数の増加に寄与することができた。 また、入会説明会を毎月実施し、会員数を増やすことができた。	提供会員や利用会員を増やすために入会説明会や24時間講習を継続実施していきたい。

基本目標 3 みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大（はたらく場）

基本的施策

- ①地域産業の活性化
- ②産業の担い手育成
- ③産業活性化の基盤づくり

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	特産品創出事業 担当課： 商工課	・「みどり市特産品創出講座」として、意欲的に特産品開発に取り組む事業者に対し、商品開発に必要なスキルを習得するための講座（約40日間）を開催した。 ・令和6年度は5者の参加があり、各自1品を開発または商品の磨き上げを行った。 ・開発された商品は、マルシェ（東京都有楽町）でのテストマーケティングを行い、その後、市のふるさと納税の返礼品として登録し、また、ANAふるさと納税特設ページにおいても紹介した。	・5事業者が各自1品の特産品を完成させることができ、大変好評であった。 ・3年目となる令和6年度は、すべて「食品」であったが、ジビエを活用し福祉と連携した商品や、地元の野菜を使った商品など、地域性・話題性のある商品を開発することができた。 ・自ら稼ぐために必要なスキルを身につけていただく一助となった。	・開発した商品の一部は、みどり市認証商品「よりどりみどり」として登録されたが、今後の事業展開や販路拡大が課題となる。 ・本事業は令和4年度からの3カ年事業であり、令和6年度は最終年度となるが、今後は新商品開発等に対する補助金などにより支援を継続していく。
2	リノベーションまちづくり事業 担当課： 観光課	まちを変える人材を発掘・育成していくとともに、事業を可視化させて、リノベーションまちづくりを加速させるため「リノベーションスクール」を開催した。	- リノベーションスクールの開催周知を図り、定員の16名を超える応募があり、参加者の選定を行った。 - スクールでは2つのユニットに分かれて、実際の遊休不動産を題材として、その活用方法を考え、事業計画の立案及び発表をした。	都市建設部で策定した官民共創デザインなど、まちづくりに係る横断的な連携の更なる強化が必要。
3	農業次世代人材投資事業 担当課： 農林課	・独立・自営就農時の年齢が50歳未満の次世代を担う農業者となることに強い意欲を持っている新規就農者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する事業である。 ・新規就農希望者等へ周知並びに桐生地域農業課と協力し、就農相談者へ説明を行った。	- 周知は実施したものの、該当となる人材がいなかったため、更なる制度の周知が必要である。 - 新規就農者へのアプローチも不足であった。	- 本制度の周知を再度徹底し、活用を促していく。 - 新規就農相談を桐生地域農業課と共同で行うなど、連携の更なる強化が必要です。

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
4	林業技術者育成支援事業 担当課： 農林課	・ 林業技術者育成支援事業補助金の交付（林業事業体が実施・参加する視察や研修に対する補助） ・ 自伐型林業推進技術講習の実施	補助金事業では、林業事業体を受講した研修費用の補助を行い、従事者のスキルアップへつながった。 自伐型林業推進技術講習では、チェーンソーの取扱いや伐倒などの実技講習を8日間実施した。定員である8名が受講し、今後の林業事業に対し理解を深めていただくことができた。	林業事業体の能力向上のため、当補助金を積極的に使用していただくよう、引き続き周知する必要がある。 自伐型林業推進技術講習については、チェーンソー以外にも小型車両系建設機械資格の取得が可能な内容などへの見直しも検討する。
5	企業立地促進事業 担当課： 商工課	・ 企業立地促進奨励金の交付 ・ 企業訪問等における本制度のPR ・ 交付申請に係る企業支援	・ 令和6年度中の認定企業は新たに3件追加となり、順調な活動実績と言える。	・ 優遇制度について今後の市内への誘致推進に向け制度の拡充を行う予定である。 ・ 産業団地整備や都市計画との整合性の確保を通じて、まとまりのある土地利用を図りながら企業誘致に取り組む。

基本目標 4 安心して住み続けられる環境づくりと移住促進（移住促進）

基本的施策

- ①遊休資産の有効活用
- ②転入者への積極的支援

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	空き家利活用促進事業 担当課： 建築住宅課	東町地区で無料相談会を1月に実施し、空き家バンクの登録件数を増やすことができた。 全国版空き家バンク（at home）に登録し、全国へ登録物件のPRを行った。	登録件数、成約件数の増加により、施策に寄与することができた。	登録件数と成約件数の増加が引き続きの課題。無料相談会を継続することにより空き家バンクの登録件数を増加させ、多様なニーズに合う物件を提示していく。空き家バンク活用希望者に対して、改修補助等をさまざまな媒体や機会でもPRし、みどり市の空き家活用を促進する。
2	移住促進事業 担当課： 地域創生課	・都内における移住相談会への参加。 ・お試し移住ツアーの実施。	・参加した2回の移住相談会において、29件の相談を受理し、また比較的本気度の高い移住検討者に本市をPRできた。 ・お試し移住ツアーを3回行い、8世帯参加し、その内1世帯の子育て世代が当市に移住した。	移住先の候補地として選ばれるよう、積極的な周知やPRにより、本市の認知度や関心を高めるべく、移住施策や地域に関する情報の提供を推進していく。
3	移住支援金交付事業 担当課： 地域創生課	みどり市移住支援金の支給（群馬県移住支援金に参加） 【支給額】 2人以上の世帯:100万円 単身:60万円	単身移住者1件・2人以上の世帯1件（転入者合計3人）に交付し、移住に係る支援をすることができた。	今後も要件を満たしたみどり市への移住者に対して支援金を交付することで、一時的な経済負担を軽減し、東京圏からみどり市への移住促進を図っていく。
4	地域おこし協力隊事業 担当課： 地域創生課	新たに「移住定住支援」「わたらせ渓谷鐵道と連携した沿線地域の活性化」「ジビエ振興」「林業振興」の分野で募集を開始。 地域おこし協力隊活動報告会を開催。	4名の隊員が任期終了となったが、全員が任期満了後も引き続きみどり市に定住している。	受け入れ先の調整が課題であるが、継続して隊員を受け入れることにより、移住・定住を促進し、地域の担い手の核となる人材を増やすと共に、隊員同士の連携の強化を図る。

基本目標 5 地域特性に応じた魅力発信と定住促進（観光）

基本的施策

- ①多様な媒体で魅力発信
- ②交流ゾーンの整備
- ③観光の広域連携
- ④独自イベントの実施

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	観光負担金事業 担当課： 観光課	桐生・みどり周遊観光推進協議会において、わたらせ渓谷鐵道「ゾンビトレイン」事業に協力し、桐生市及び日光市との連携を図った。また、全国芝居小屋会議の令和7年度開催に向けた誘致を行った。	わたらせ渓谷鐵道の「ゾンビトレイン」事業で沿線3市が協力したことにより、わたらせ渓谷鐵道沿線観光の広域連携が図ることができた。また、令和7年度に本市での全国芝居小屋会議の開催が決定し、全国に「ながめ余興場」をPRする機運醸成を図ることができた。	集客は一定の成果があったものの、周遊による消費拡大につながっていないことが課題となっている。桐生・みどり周遊観光推進協議会に日光市が加わることで決定したため、わたらせ渓谷鐵道沿線3市の連携及び集客力の強化を図り、地域の消費額拡大につなげたい。また、全国芝居小屋会議の開催を契機とした「ながめ余興場」を核とした周遊観光を推進し、地域の消費拡大につなげたい。
2	東地域活性化・交流促進事業 担当課： 東市民生活課	花桃開花期間中に「小夜戸・大畑花桃街道」として、地元事業者や団体の出店や、電動バスの特別便の運行、夜間ライトアップ等を実施し、地域住民と来場者との交流促進を図った。	小夜戸・大畑花桃街道が花桃の名所として認知されことにより、来場者（交流人口）が増加し、一定の成果が出ている。 ＜来場者数＞ R4：20,005人 R5：41,375人 R6：45,159人	駐車場不足による交通渋滞を解消するため、駐車場を整備する。 小夜戸・大畑地域の花桃を起点とした地域活性化に取り組み、交流人口や関係人口の増加を図る。
3	林業体験イベント事業 担当課： 農林課	・ぐんま緑の県民基金事業を利用し、群馬県民を対象に林業体験イベントを実施。	当初の想定を上回る参加があり、森や川が果たす役割や林業について幅広く学ぶ機会を提供できた。アンケートでも、林業は大変そうだが楽しそうでもある等の好意的な意見があった。	森の中に足を運び、自然を体感しながら林業について学ぶことができる良い機会であるため、今後も継続して実施していきたい。

強化目標A 民間との協働を推進（民間協働）

基本的施策

- ①ボランティア・NPOとの協働
- ②企業・団体との協働

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	市民活動推進事業 担当課： 地域創生課	市民活動団体等に地域課題の解決や地域の活性化、市民活動団体の育成、市民が主役の住みよいまちづくりを推進することを目的として事業を公募し、審査により選考された事業を行う応募者に対して補助金を交付する。	市内10団体の公募があり、審査の結果7団体が採択され補助金の交付を行った。	市民や団体関係者を対象とした講演会の開催、団体活動情報の市民周知、団体関係者間の情報交換を行い、市民と行政が協働したまちづくりを推進する。
2	地域創生支援補助事業 担当課： 地域創生課	地域の活性化に寄与するため、将来の構想を持って地域づくり活動に取り組む団体に対し、事業実施に係る費用を補助。 令和5年度に事業を終了した。	令和5年度から市民提案型事業補助金制度を市独自に制定し、当該事業の趣旨はこちらに引き継がれている。	後継事業である市民提案型事業補助金制度の充実を図り、より多くの市民団体の活動推進を図っていく。
3	包括連携協定事業 担当課： 地域創生課	新規締結先との包括連携協定を締結した。 (1)NTT東日本株式会社群馬支店 (2)株式会社mont-bell (3)東京農工大学大学院農学研究院 (4)株式会社富士薬品	協定に基づき、まちづくりの推進や保健・福祉の向上に寄与する事業を実施できた。	包括連携協定によって、市民サービスの向上などを図れる場合は、新規事業の実施に向けて積極的に取り組んでいく。

強化目標 B 誰もが活躍できる地域社会を実現（全員活躍）

基本的施策

- ①健康維持で生涯活躍
- ②女性の社会進出支援
- ③障がい者の自立と共生

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	健康増進支援事業 担当課： 健康管理課	○参加者(年度末時点)877人(継続705人、新規172人) ○市内協力店で利用できる「みどり市元気アップ商品券」と交換(R6 3,367枚) ○毎日の歩数やデータ送信でポイントを付与。 ○厚生労働省が提唱している「+10(プラステン)」を推進するため、健康ポイントの付与基準を見直した。〔1,000歩ごと(約10分のウォーキング)に1pt(2,000～5,000歩)又は2pt(6,000～8,000歩)で1日あたり最大10pt〕。 ○参加者からの紹介で4月から参加できる「紹介者キャンペーン」を実施した。(61人応募) ○安全にウォーキングを継続できるよう健康運動指導士によるウォーキング指導を実施した。(初回説明会2日間107人) ○事業周知と新規参加者勧誘のため、ショッピングモールでの出張測定会を実施した(2回36人)。	働き盛り世代へのPRをするため、活動量計に加えてスマホ参加できる体制を整えた。 R6年12月に再開者向けにスマホ参加を周知した。 毎日の歩数での健康ポイントの付与が効果を上げ、月平均8千歩以上を達成したことがある人が増えた(R5 305人42%、R6 366人42%)。 出前講座などでは、サロンなど高齢者対象の事業での依頼が多く参加者増加には結びついてはいないが、筋肉量の測定などでフレイル予防の重要性を周知、介護予防に役立っている。	年代別参加者数はどの年代も増えているが、未だ7割は65歳以上で昨年と同様である。介護予防の観点から長く継続できるよう支援していく。 一方で、若い頃からの健康づくりを後押しするため、対象年齢を20歳以上に拡充する。在勤者も参加できるような体制を検討する。 今後の参加者増加を見込み、「みどモスPay」の導入を進める。 市民の健康増進、医療費削減につながる事業展開や評価方法を検討する。
2	ポッチャ普及事業 担当課： スポーツ振興課	・市民ポッチャ大会の開催 開催日：2月16日(日) 会 場：みどり市民体育館 参加者：48チーム 約200人 ・桐生市みどり市連携事業 ポッチャフェスティバルの開催 開催日：6月9日(日) 会 場：桐生市民体育館 参加者：48チーム 213人 ・出前講座(ポッチャ体験) 実施回数：10回 参加者数：延べ370人	老若男女、障がいの有無に関わらず誰でも楽しむことができるスポーツであるポッチャ競技を学び、楽しむことは「心のバリアフリー」へつながった。	行政区等にポッチャクラブが発足するなど、ポッチャの普及が進んできている。今後もスポーツ推進委員及び競技団体(ポッチャ協会)の協力のもと、ポッチャの普及を図る。

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
3	男女共同参画推進事業 担当課： 地域創生課	・第4次みどり市男女共同参画プランの策定 ・審議会の開催 ・講演会の開催 ・市職員向け研修 ・男女共同参画啓発事業	令和7年度からのみどり市男女共同参画プランを策定することができた	今後も、男女共同参画社会の実現のため、第4次みどり市男女共同参画プラン(令和7～11年度)を軸に推進を行う。
4	基幹相談支援センター事業 担当課： 社会福祉課	令和4年6月より社会福祉法人希望の家に業務委託しており、令和6年度も障がい福祉に関する各種相談や情報提供などの支援を総合的に行った。また、地域生活支援拠点の整備やワーキング会議の開催、相談支援事業所等に対する相談対応や支援策などの助言等を行った。 ・相談件数 286件（R5年度:560 -274件）※相談員の不足する中で、希望の家から派遣された相談員が2名から1名派遣となったことによる減少。	地域生活支援拠点の整備として、相談支援事業所の協働体制について助言し、報酬加算増の仕組みを構築した。 相談支援事業所への巡回訪問や相談支援連絡会議への参加により、各相談支援事業所との連携強化が図れた。	市が委託する相談支援事業所が基幹相談支援センターの業務委託を担ってるため、相談支援専門員の人数が十分に確保されていない状況である。また基幹相談支援センターの人数も令和5年度と比較して1名減となっており、障がい者地域支援協議会への参加や関わり等に課題がある。今後も委託先の確保、主任相談支援専門員の確保を早急に進めていく必要がある。

強化目標C 都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化（交流促進）

基本的施策

- ①地域間交流・連携の推進
- ②地方創生のための財源確保

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R6年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	ホストタウン推進事業 担当課： スポーツ振興課			2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により多くの選手や観客が来訪し、相互交流を図ることを目的としていたが、大会が終了したため事務事業を終了としたい。
2	都市間交流事業 担当課： 地域創生課	・浅草橋紅白マロニエまつり、ふるさとPRフェスタ、ふるさと交流ショップ台東への出店 ・東武鉄道沿線の都内自治体（墨田区・台東区）住民を対象とする体験モニターツアー開催	・台東区でのイベントに3度出店し、特産品の販売等を通じて、みどり市をPRすることができた。 ・市内でのプログラム等を体験するモニターツアーを行い、交流人口、関係人口の拡大を図った。	都市間交流を推進することにより、自治体間の様々なつながりや、市内への訪問のきっかけを作った上で、交流人口、関係人口の増加を目指す。
3	ふるさと思いやり寄附金特産品等贈呈事業 担当課： 地域創生課	・新規返礼品の開発 ・人気返礼品の確立 ・中間事業者の導入 ・PR方法の研究	中間業者への委託により、新規返礼品の開拓及び財源確保に注力することができた。また、人気返礼品と付随して、様々な返礼品をPRしたことで、前年度より寄附件数・寄附金額が大幅に増加した。	新規返礼品の開発による返礼品の充実と共に、にみどり市返礼品特集ページの更新等により、さらなる市のPRを図る。